

令和2年度(2020年度)

管理事業名	生活援護事業				総合計画の体系	大綱 3 政策 3 施策 2	福祉・健康 地域での暮らしを支えるまちづくり 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 1	社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	生活福祉室				
予算大事業名 生活援護事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】中国残留邦人の置かれている特別な事情により、老後の生活安定を図ります。また、生活保護に至る前からの生活困窮者の相談及び支援、社会参加の促進、福祉の充実を図ります。 【概要】 ・中国残留邦人生活支援事業(中国残留邦人がおかれている特別な事情に鑑み、支援給付金を支給) ・生活困窮者自立支援事業(生活困窮者に対する就労その他の自立に関する相談支援等を実施) ・児童養護施設等入所者支援事業(市内児童養護施設に在籍する中学校卒業児童を対象に激励行事を実施)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
支援世帯数	世帯	16	14	13	中国残留邦人生活支援事業における支援世帯数
新規相談件数	件	605	669	1,338	生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数
成果の説明	中国残留邦人の安定した生活を図ると共に社会参加を促進します。生活保護に至る以前のセーフティネットとして、生活困窮者に対する相談及び支援を行うことにより、生活困窮者の生活の安定を図ります。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による住居確保給付金制度の運用変更により、多くの方に経済的な支援を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	74,397	82,377	151,368	68,991
府支出金(経常費用充当)	54	46	109	63
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	29	-	1	1
経常収入 小計(a)	74,480	82,423	151,478	69,055
給与関係費	64,688	37,610	24,649	△12,961
物件費	22,513	34,325	45,962	11,637
維持補修費	4	-	-	-
社会保障扶助費	66,294	70,476	117,150	46,674
負担金・補助金・交付金等	4,213	2,624	3,211	587
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用	△177	170	△2,584	△2,754
徴収不能引当金繰入額	4,604	2,964	2,110	△854
賞与引当金繰入額	11,163	△10,502	△10,218	284
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	173,304	137,668	180,280	42,612
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△98,823	△55,245	△28,802	26,443
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△98,823	△55,245	△28,802	26,443
一般財源充当額	91,420	70,115	44,333	△25,782
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△7,403	14,870	15,531	661

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入・国庫支出金	生活困窮者自立支援事業費等負担金 92,915千円(71,495千円増) 中国残留邦人生活支援費負担金 50,244千円(3,293千円減)
経常費用・物件費	生活困窮者自立相談支援業務 44,777千円(18,671千円増) 住居確保給付金制度の利用者急増に伴い、委託料が増加したため
経常費用・社会保障扶助費	住居確保給付金 68,069千円(67,454千円増) 中国残留邦人支援給付費 48,929千円(20,817千円減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	74,480	82,423	151,478	69,055
行政サービス活動支出	165,901	152,538	195,811	43,273
行政サービス活動収支差額	△91,420	△70,115	△44,333	25,782
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△91,420	△70,115	△44,333	25,782
一般財源充当額	91,420	70,115	44,333	△25,782
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
生活困窮者自立支援事業費等負担金92,915千円 ほか	(行政サービス活動支出)
住居確保給付金68,069千円 ほか	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
中国残留邦人1世帯あたりのコスト	平成30年度	16 世帯	4,297,138 円	生活援護事業の経常費用180,280,000円のうち、中国残留邦人生活支援事業の経常経費は52,626,613円かかっており、1世帯あたり4,048,201円の費用がかかっています。減少した主な理由は、医療支援給付費の減少によるものです。
	令和元年度	14 世帯	5,301,788 円	
	令和2年度	13 世帯	4,048,201 円	
新規相談件数1件あたりのコスト	平成30年度	605 件	25,280 円	同じく生活困窮者自立支援事業の経常経費は138,982,756円かかっており、1件あたり103,874円の費用がかかっています。増加した主な理由は、住居確保給付金の扶助費の増加によるものです。
	令和元年度	669 件	47,879 円	
	令和2年度	1,338 件	103,874 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,964	2,110	△854
未収金	19	19	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,964	2,110	△854
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△19	△19	-	リース債務	-	-	-
資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	31,136	19,043	△12,092
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	31,136	19,043	△12,092
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	34,100	21,153	△12,947
土地	-	-	-	純資産	5,512	21,042	15,531
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	39,612	42,196	2,584				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	80,000	80,000	-				
徴収不能引当金	△40,389	△37,804	2,584	純資産の部合計	5,512	21,042	15,531
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	39,612	42,196	2,584
資産の部合計	39,612	42,196	2,584				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

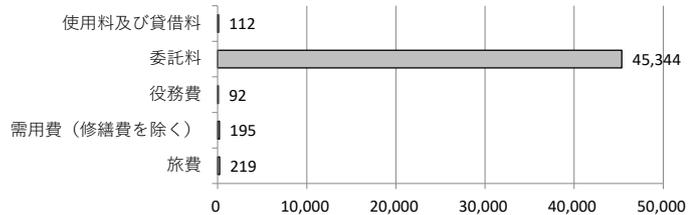
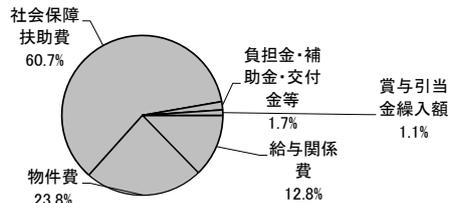
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	3.21人	96日	0日	16,542
給与関係費等	14,965千円	1,577千円	0千円	
内、時間外勤務手当	131千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
固定資産・徴収不能引当金	吹田市緊急援護資金貸付金の一部が返済されたことによる減少

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		96.2	97.8	93.1	△4.7
一般財源充当比率		55.1	46.0	22.6	△23.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の中で社会保障扶助費が60.7%を占めており、次いで物件費が23.8%を占めています。物件費は、委託料及び需用費、役務費がその大部分を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業費の約5割を占める社会保障扶助費は、中国残留邦人支援給付費のほか、生活困窮者自立支援事業の住居確保給付金が大部分を占めています。中国残留邦人生活支援事業では、専門の支援相談員を配置し、家庭訪問等を通じて中国残留邦人の支援を引き続き実施していきます。生活困窮者自立相談支援事業については、支援対象者が社会的、経済的等複合的な課題を抱えている場合が多いため、制度の周知による早期の支援が重要であると考えます。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により相談件数が大幅に増えており、組織の機能性について更なる検証が必要であると考えます。